一般会計 歳入

市税

個人市民税は、国の景気対策などにより緩やかな回復傾向が見られますが、法人市民税は、法人実効税率の引き下げなどの影響により、減収を見込んでいます。また、固定資産税・都市計画税も土地価格の下落傾向などによる減収が見込まれるため、市税全体では前年度比1.0%減の390億1,400万円を見込んでいます。

地方交付税（普通交付税＋特別交付税）

平成28年度地方財政対策で、地方交付税総額の前年度比0.3%の減額が見込まれることや、市町村合併に伴う普通交付税算定の特例(合併算定替え)期間が平成27年度で終了し、平成33年度からの一本算定に向けて平成28年度から段階的に縮減されることなどから、前年度比1.1%減の180億円を見込んでいます。

国県支出金

国県支出金は、社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金などの増額により、前年度比4.1%増の215億7,400万円を見込んでいます。

市債

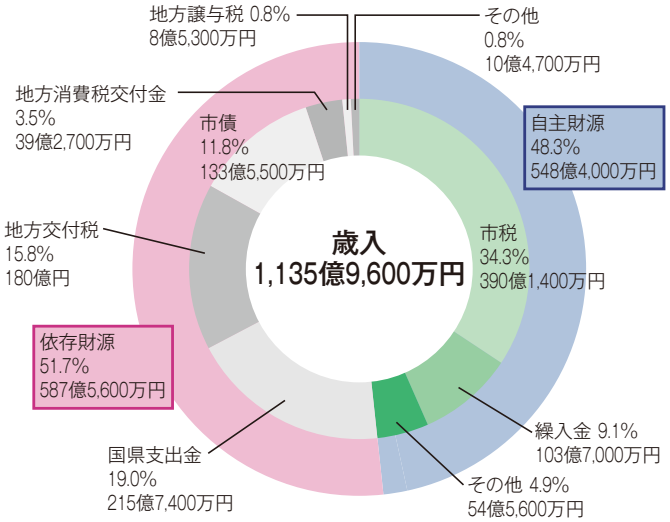
市債は、新最終処分場・リサイクルセンター整備事業などの完了による発行額の減額により、前年度比19.1%減の133億5,500万円を見込んでいます。うち実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、前年度と同額の41億円を見込んでいます。

歳入の状況

歳入（科目）		予算額	前年度比増減額
自主財源	市税	390億1,400万円	▲3億9,800万円
	繰入金	103億7,000万円	▲1億　100万円
	その他	54億5,600万円	2億3,600万円
	小　計	548億4,000万円	▲2億6,300万円
依存財源	地方交付税	180億円	▲2億円
	国県支出金	215億7,400万円	8億4,600万円
	市債	133億5,500万円	▲31億4,700万円
	地方消費税交付金	39億2,700万円	3億5,700万円
	地方譲与税	8億5,300万円	5,000万円
	その他	10億4,700万円	4,500万円
	小　計	587億5,600万円	▲20億4,900万円
合　計		1,135億9,600万円	▲23億1,200万円

市税の内訳

個人市民税	153億9,500万円
法人市民税	28億2,900万円
固定資産税	161億5,900万円
たばこ税	17億6,500万円
その他	28億6,600万円
合　計	390億1,400万円



目的税の使いみち

都市計画税は、道路や公園の整備などの都市計画事業や、土地区画整理事業に使う目的税です。また、これらの事業を行うために過去に発行した市債の償還金にも使われます。本年度は下表のように、それぞれの事業に都市計画税を均等に配分して事業を行っていきます。

事業名	都市計画税対象事業費（一般財源）A	都市計画税（予算額）B	B/A
公園事業（公園整備）	3,800万円	1,500万円	38.3%
下水道事業	2億8,700万円	1億1,000万円	
土地区画整理事業	4億1,100万円	1億5,700万円	
市債の償還（上記事業などを行うために過去に発行した市債償還金）	48億5,600万円	18億5,900万円	
合　計	55億9,200万円	21億4,100万円	

入湯税は、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設、消防施設やその他の消防活動に必要な施設の整備や、観光施設の整備等を含めた観光の振興に使う目的税で、本年度は下表のように配分して事業を行っていきます。

事業名	入湯税対象事業費（一般財源）A	入湯税（予算額）B	B/A
消防施設等整備事業	1,100万円	1,100万円	100.0%
観光施設整備事業	300万円	300万円	100.0%
観光振興事業	5,500万円	2,400万円	43.4%
合　計	6,900万円	3,800万円	